



さらに魅力あるまちづくりに向けて

八王子市都市政策研究所 所長 羽貝 正美

今般、『まちづくり研究はちおうじ』第11号がとりまとめられ、本市職員をはじめ、市民や他自治体にお届けできることを率直に喜ぶたい。本号も、これまでと同様、この1年間の都市政策研究所の調査・研究活動の成果とともに、本市の政策と職員の主体的研究の成果を盛り込んだ充実した内容になった。

構成を簡潔に紹介すれば、「八王子の魅力を創る仕事」というサブタイトルが付された「シティプロモーション」をテーマとする外部講師の講演録、昨秋開学10周年を迎えた八王子学園都市大学ならびにPFI手法を導入して建設された新体育館「エスフォルタアリーナ八王子」をはじめ各種の運動施設を市民ニーズや財政、老朽化への対応といった視点から振り返った政策事例報告、そして学校給食やまち・建築、また職員自身のエンパワメントをテーマとする自主研究会の活動が紹介され、最後に特別寄稿として、長年本市の発展に尽くされ、今春、市を退かれた幹部職員の手になる文章が掲載されている。

こうした多様な論考はいずれも大変興味深く、そこには本市のまちづくりをソフトとハードの両面から考えるための様々なヒントが含まれている。具体的には八王子市という自治体がこれまでいかなる市民ニーズにどのように応えようとしてきたか、現在何を課題として取り組んでいるか、そして中長期的にどのようなまちづくりを目指す必要があるのかなど、大きくとらえれば、これまでの本市のまちづくりを振り返りながら、これからの魅力あるまちづくりに何が重要かということ自ずと考えさせてくれる。

広く住民自治（地域を念頭におけば地域自治）のさらなる拡充は、間違いなくそうした課題のひとつであろう。文字どおり生涯を通して学び、まちづくりの一翼を担おうと願う市民の意欲や社会貢献意欲はけっして小さくない。とすれば、行政として、こうした意欲に応えた取り組みを今後いかに工夫し、継続して市民力や地域力をさらに高めていくことができるか。少子高齢化が進むなかで軽視できない課題である。地域のあり方であれ、施設を含む市民サービスのあり方であれ、市民自身が主体的に考え、行政と十分に話し合いながら、行政とのパートナーシップを含めて、地域の諸課題あるいはコミュニティ・ニーズと言われる種々の課題の解決に具体的にどのように関わることができるか。そのことが問われている。そのためには、市民に財政を含む政策関連情報を十分かつわかりやすく提供し、市政の現況と今後の課題に関する理解をこれまで以上に深めてもらうことが不可欠であろう。行政、具体的には職員ひとりひとりが、アンテナを高くかかげ地域や自治体の直面する環境変化を捉えること、他自治体の取り組みにも学びながらこれまでの発想や慣例にとらわれない政策を考えることが大切なことはいうまでもない。

2015（平成27）年4月、本市は中核市に移行する。さらに魅力あるまちづくりに向けた政策と市民力が問われている。この記念すべき年に発行された本誌が、これからの本市のまちづくりに活かされることを願ってやまない。

（はがい まさみ・東京経済大学現代法学部教授）